



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

# 経済・金融市場見通し

2022年1月

2022年1月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号  
加入協会／一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 経済環境

日本経済については、日本の金融緩和は継続が見込まれることや、新型コロナウイルスのワクチンの追加接種の進展などにより、景気回復が継続すると予想します。

物価については、11月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比0.5%（10月0.1%）となりました。エネルギー価格の上昇が物価の押し上げ要因となるほか、昨年春以降に実施された携帯電話通信料の引き下げによる影響が剥落するにつれ、次第に1%台の伸び率になると考えます。

政府は「まん延防止等重点措置」を沖縄、山口、広島に適用することを決定しました。また、国土交通相がGo Toトラベルの再開に慎重姿勢を示しており、新規感染者数の増加を受けた行動規制の強化による景気回復ペースの鈍化が懸念されます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振り返り

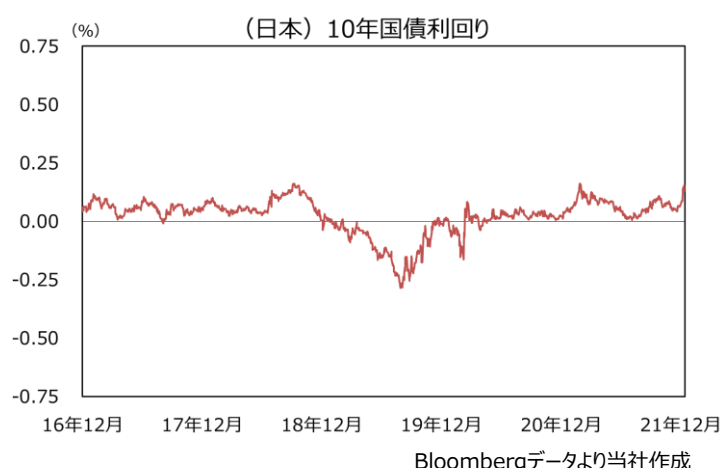
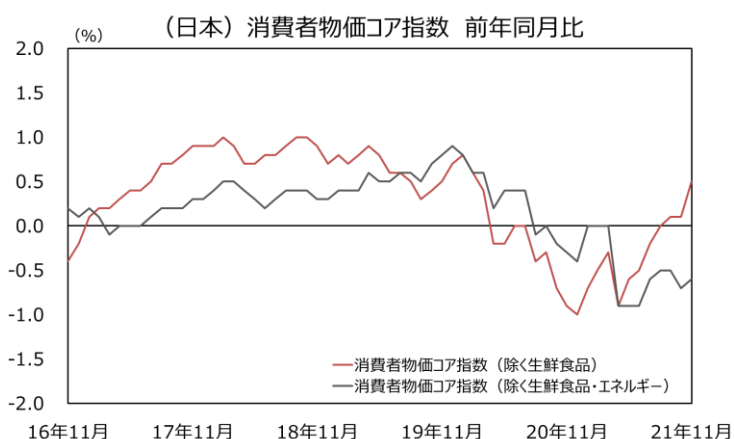
12月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感が低下したことや、円安及び株高が進行したこともあり、国債利回りは上昇しました。

### ◆ 見通し

今後については、財政政策や世界的な金融正常化環境により、利回りの上昇圧力がかかると予想します。ただし、当面は政策金利の引き上げは見通しがたく、特に残存10年以下の国債利回りの上昇は限定的と考えます。

日銀の国債買入額は、今後は横ばいまたは減少すると想定されますが、インフレ率の十分な上昇がない限り基本的な金融政策の変更は考えにくく、世界的な景気再悪化懸念も台頭するなか、当面、利回りの上昇は限られると予想します。



|               | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|---------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 国内債券 10年国債利回り | 0.12%         | 0.07%          | 0.10%         | 0.10%         | 0.15%         | 0.15%          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 国内

## 株式市場

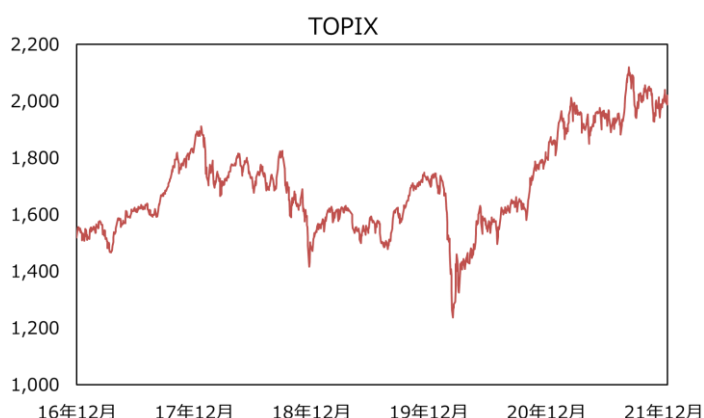
### ◆ 前月の振返り

12月の国内株式市場は、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退したことや米国で治療薬が承認されたことなどを背景に上昇しました。

### ◆ 見通し

短期的には上値の重い展開を予想します。活動制限に向けた要請が出されることで景気回復が遅れるとの懸念が重石となるほか、金融政策正常化がバリュエーション調整に繋がるとの警戒感も継続すると見ています。

ただし、国内株式市場については、日本経済がまだ回復の初期段階にあることや市場全体のバリュエーションに割高感がないこと、市場急落時には日銀によるETF買い入れや企業による自己株取得の積極化も予想されることなどから、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



Bloombergデータより当社作成

|            | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 国内株式 TOPIX | 1,954.00      | 1,992.33       | 2,050         | 2,100         | 2,130         | 2,150          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したもののですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

米国経済については、新たな変異株による新型コロナウイルスの感染再拡大や各種供給制約を背景とした物価上昇が懸念されますが、潤沢な家計貯蓄を背景に消費は堅調に推移すると思われ、底堅い景気回復が継続すると考えます。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、11月は前年比4.7%（10月4.2%）となりました。また、12月の失業率は3.9%（11月4.2%）となりました。

当初の10年間で3.5兆ドルから1.75兆ドルまで縮小された後に下院で可決されたビルド・バック・ベター法案は、一部の民主党上院議員から修正を求められており、修正内容によっては民主党リベラル派からの反対も想定され、引き続きその動向が注目されます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

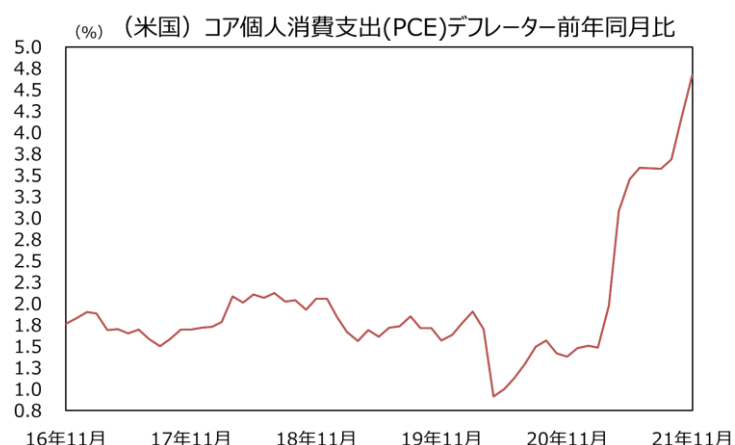
12月の米国10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

前月末にFRB（米連邦準備理事会）議長が物価上昇について警戒感を強めたことや、資産購入減額を急ぐ意図を示したことで、利上げ時期の早期化が意識され、利回りは上昇基調で推移しました。

### ◆ 見通し

今後については、基調としては利回りの上昇を見込みます。

足元では雇用環境の回復の遅れなどが金利の下押し要因となっているものの、経済活動の段階的再開の進捗に伴いFRBが金融緩和政策の正常化を進めるなかで、金利上昇基調を予想します。



Bloombergデータより当社作成

|                 | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|-----------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 米国債券 米国10年国債利回り | 1.74%         | 1.51%          | 1.70%         | 1.75%         | 1.80%         | 1.85%          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

12月の米国株式は上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）で資産購入減額の加速を決定するなど金融政策正常化の見通しが強まったことで下落する局面もありましたが、月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退したことから、主要株式指数が揃って上昇しました。

### ◆ 見通し

目先は、オミクロン株の感染拡大への懸念に加えて、利上げやFRBのバランスシート縮小を巡る金融政策の不透明感もあるため、神経質な展開を予想します。

一方で、将来的には新型コロナウイルスのワクチンや治療薬によるパンデミックの鎮静化や、金融政策正常化ペースの調整が期待できることから、株式市場が大きく崩れる展開は想定し難いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振り返り

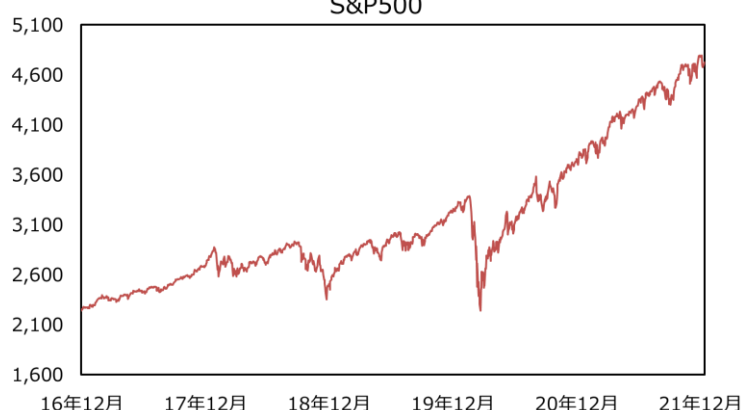
12月のドル円相場は、円安ドル高となりました。月初は新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感から円高に振れる局面もありましたが、月後半にかけてオミクロン株への過度な警戒感が後退し市場のリスク選好が高まったことや、日米の金融政策の違いなどから、円安ドル高となりました。

### ◆ 見通し

今後についてもドル高圧力はかかるものの、当面の上昇幅は限定的と予想します。

オミクロン株の感染拡大が懸念されるものの、FRBはインフレに対する警戒を強めており、米国の金融正常化観測の高まりがドル高要因となると考えます。一方、米国の金融正常化は相当程度市場に織り込まれていると考えることから、ドルの上昇余地も限定的と予想します。

S&P500



米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

|             | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|-------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 米国株式 S&P500 | 3,972.89      | 4,766.18       | 4,700         | 4,750         | 4,800         | 4,850          |
| 為替 米ドル/円    | 110.50        | 115.16         | 115.50        | 116.00        | 117.00        | 117.50         |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

欧州経済については、緩和的な金融政策の継続や欧州復興基金による財政支援等により、景気回復ペースが加速することが見込まれる一方で、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大が懸念されます。

物価については、12月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.6%（11月2.6%）となりました。

ECB（欧州中央銀行）は12月の理事会でパンデミック緊急購入プログラム（PEPP）による新規資産購入を22年3月末で打ち切ることと決定しました。その一方で、従来の資産購入プログラム（APP）による資産購入額を従来の月200億ユーロから22年4-6月には400億ユーロ、7-9月には300億ユーロにそれぞれ引き上げることと決定しており、引き続き緩和的な金融政策が継続すると考えます。

## 債券市場

### ◆ 前月の振返り

12月のドイツ10年債の利回りは、上昇（価格は下落）しました。

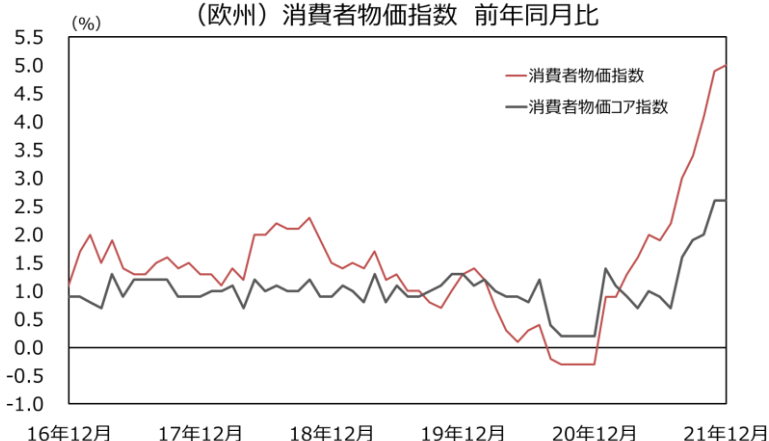
ECBが資産購入の段階的な縮小を決定したことやインフレへの警戒感を示したことで、金融政策正常化に対する期待が高まり、利回りが上昇しました。また、英国が利上げを実施したことも利回りの上昇圧力となりました。

### ◆ 見通し

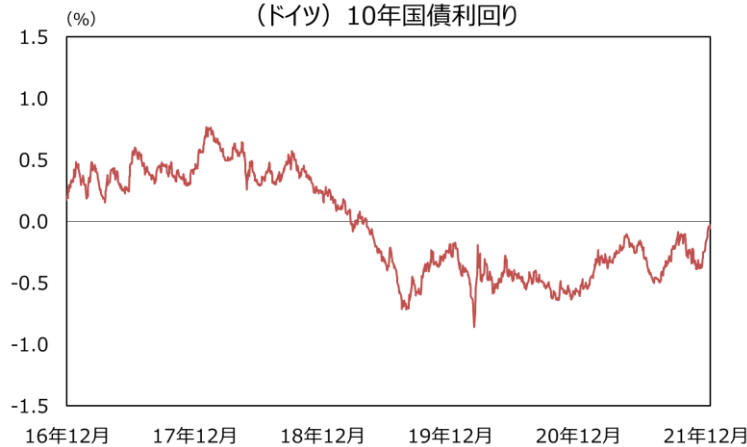
今後については、ドイツ債券市場の利回りは、基調としては上昇するものの、上昇幅は限られると予想します。

金融政策正常化期待は根強いものの、経済活動の本格的な回復までは時間を要すると見込まれることや、ECBが早期に利上げを実施する可能性は低いことから、利回り上昇は限定的と考えます。

（欧州）消費者物価指数 前年同月比



（ドイツ）10年国債利回り



Bloombergデータより当社作成

|                  | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 欧州国債 ドイツ10年国債利回り | -0.29%        | -0.18%         | -0.10%        | -0.10%        | -0.05%        | 0.00%          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 経済・金融市場見通し： 欧州

## 株式市場

### ◆ 前月の振り返り

12月の欧州株式市場は上昇しました。月半ばに、米FOMCにおける資産購入減額の加速や、英中銀による利上げが決定されるなど金融政策正常化の見通しが強まったことで株式市場が下落したものの、月末にかけては、新型コロナウイルスのオミクロン株への警戒感が後退したことから、上昇しました。

### ◆ 見通し

目先は、オミクロン株の感染拡大への懸念や、中国の景気減速に対する警戒があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、将来的にはワクチンや治療薬によるパンデミックの鎮静化に加えて、ECBの金融緩和政策が当面継続することや、欧州復興基金による財政支援も期待できるため、株式市場が大きく調整する可能性は低いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振り返り

12月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。月後半にかけて天然ガス価格の上昇やECB（欧州中央銀行）高官の発言によりインフレ観測が高まりドイツ金利が上昇したことを受けて、円安ユーロ高となりました。

### ◆ 見通し

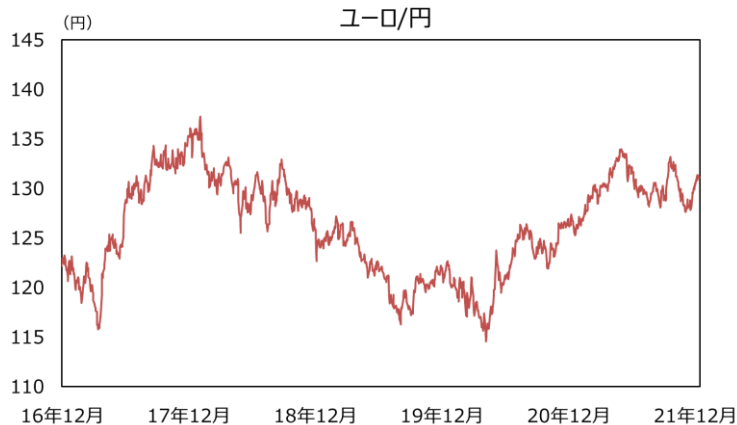
今後については、ユーロの上昇余地は限定的と予想します。

インフレの長期化懸念による金融正常化観測の高まりがユーロ高要因になるものの、足元の新型コロナウイルスの感染再拡大や行動規制により欧州の景気回復に遅れが見込まれることや、利上げの可能性は低いと考えることから、ユーロの上昇余地は限られると考えます。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

|                    | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|--------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 欧州株式 MSCI EUROPE指数 | 1,725.83      | 1,934.81       | 1,900         | 1,930         | 1,950         | 1,950          |
| 為替 ユーロ/円           | 129.87        | 130.95         | 130.52        | 130.50        | 131.04        | 131.01         |

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 経済環境

中国では、西安など一部の地域において新型コロナウイルスの感染が拡大したことや、不動産企業の資金力への不信感から住宅販売が冷え込んだことなどを受けて当面は景気減速が続くと予想します。一方で、深刻な景気後退が起きないように、中国政府がインフラ建設の加速など景気支援策を実施することが見込まれ、景気は次第に底入れすると思われる。

新興国においては、一部の国で新型コロナウイルスの感染が再拡大しています。新興国全般に、先進国と比較してワクチン接種率が低く、医療体制が脆弱なので、今後の感染状況には注意が必要です。また、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを実施する国も多く、経済成長は鈍化すると思われる。

## 債券市場

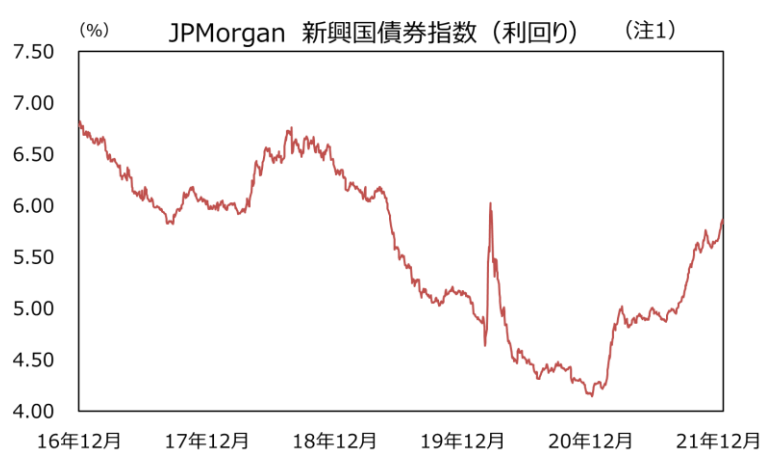
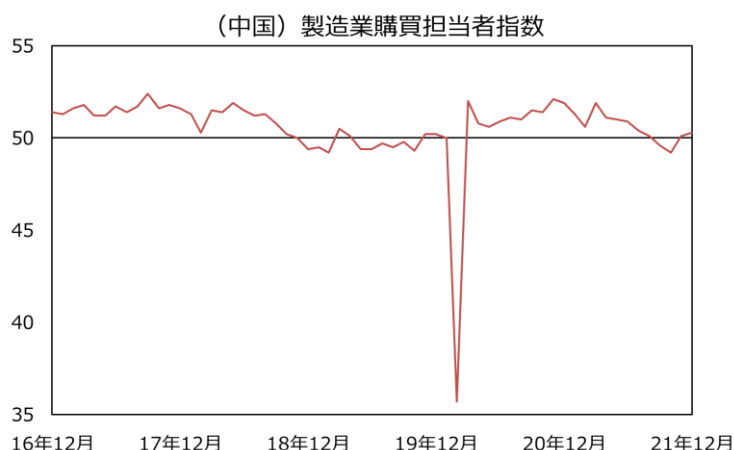
### ◆ 前月の振り返り

12月の新興国債券市場の利回りは横ばいとなりました。中央銀行が利上げを実施したポーランドなどの利回りは上昇しましたが、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染が縮小した南アフリカなどの利回りは低下しました。

### ◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかりやすいと思われることに加えて、一部の新興国での感染拡大や実体経済への影響が懸念されるため、新興国の金利も上昇基調になると考えます。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響には注意が必要で、インフレについても上昇基調の国が増えています。先進国より高い実質金利は魅力的で、中長期的には高い金利収入がプラスのリターンをもたらすと考えます。



Bloombergデータより当社作成

|                                  | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|----------------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1) | 4.96%         | 5.68%          | 5.70%         | 5.80%         | 5.90%         | 6.00%          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 株式市場

### ◆ 前月の振返り

12月のエマージング株式市場は上昇しました。米半導体関連企業の好決算を受けて台湾・韓国の関連銘柄が上昇したことに加えて、中国での金融緩和政策の発動によって市場が安定化するとの見通しを背景に株式市場は上昇しました。

### ◆ 見通し

目先は、オミクロン株の感染拡大への懸念や、中国の景気減速に対する警戒感があるため、神経質な展開を予想します。

一方で、新興国におけるワクチン接種の進展や、中国では金融・財政両面の景気支援策が期待できることから、投資家センチメントが更に悪化する可能性は低いと考えます。

## 為替市場

### ◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は上昇しました。先月に大きく下落したトルコリラは、中央銀行の利下げを嫌気して続落した後、トルコ政府によるリラ建て預金者の保護政策が発表されて切り返しました。また、中央銀行が予想を超える0.5%の利上げを実施したメキシコペソも、先月までの下落から反騰しました。

### ◆ 見通し

今後については、当面は新型コロナウイルスの感染拡大の状況などにより不安定な相場展開を予想しますが、米国の金融正常化による米ドル高圧力が高まるなかで、新興国通貨は下落しやすいと考えます。

一方で、新興国と先進国の実質金利差が魅力的な水準にあるほか、バリュエーション上は割安であるため、中長期的には新興国通貨は対ドルで安定的に推移すると予想します。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

|                               | 21年3月末<br>実績値 | 21年12月末<br>実績値 | 22年3月末<br>予測値 | 22年6月末<br>予測値 | 22年9月末<br>予測値 | 22年12月末<br>予測値 |
|-------------------------------|---------------|----------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数     | 74,288.93     | 70,053.42      | 72,000        | 73,500        | 75,000        | 75,000         |
| 為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1） | 6,203.58      | 6,053.24       | 6,006         | 5,974         | 5,967         | 5,934          |

予測値は予想レンジの中心値を記載

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

# 各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、  
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2021年12月末時点

|            | 国内債券  | 国内株式   | 外国債券  | 外国株式   | 新興国債券  | 新興国株式  | 短期資産  |
|------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|
| 過去1ヶ月間     | -0.2% | 3.4%   | 1.0%  | 5.9%   | 3.1%   | 3.4%   | 0.0%  |
| 過去3ヶ月間     | -0.1% | -1.7%  | 2.5%  | 12.2%  | 1.3%   | 1.9%   | 0.0%  |
| 過去1年間      | -0.1% | 12.7%  | 4.6%  | 38.3%  | 2.7%   | 9.1%   | 0.0%  |
| 過去3年間（年率）  | 0.2%  | 12.7%  | 5.3%  | 25.2%  | 4.2%   | 13.1%  | 0.0%  |
| 過去5年間（年率）  | 0.4%  | 8.0%   | 3.2%  | 15.9%  | 2.9%   | 10.0%  | -0.1% |
| 過去10年間（年率） | 1.4%  | 13.0%  | 6.4%  | 18.4%  | 5.1%   | 10.2%  | 0.0%  |
| 2020年度     | -0.7% | 42.1%  | 5.4%  | 59.8%  | 16.9%  | 62.7%  | 0.0%  |
| 2019年度     | -0.2% | -9.5%  | 4.4%  | -12.4% | -9.2%  | -19.4% | -0.1% |
| 2018年度     | 1.9%  | -5.0%  | 2.5%  | 10.1%  | -3.3%  | -3.3%  | -0.1% |
| 2017年度     | 0.9%  | 15.9%  | 4.2%  | 8.5%   | 7.9%   | 19.7%  | -0.1% |
| 2016年度     | -1.2% | 14.7%  | -5.4% | 14.5%  | 4.6%   | 16.6%  | 0.0%  |
| 2015年度     | 5.4%  | -10.8% | -2.7% | -8.6%  | -7.8%  | -17.2% | 0.1%  |
| 2014年度     | 3.0%  | 30.7%  | 12.3% | 23.5%  | 3.5%   | 17.4%  | 0.1%  |
| 2013年度     | 0.6%  | 18.6%  | 15.3% | 32.4%  | 1.7%   | 8.4%   | 0.1%  |
| 2012年度     | 3.7%  | 23.8%  | 17.7% | 29.0%  | 23.0%  | 16.9%  | 0.1%  |
| 2011年度     | 2.9%  | 0.6%   | 5.0%  | 0.5%   | 2.7%   | -9.2%  | 0.1%  |
| 2010年度     | 1.8%  | -9.2%  | -7.5% | 2.4%   | 0.1%   | 5.4%   | 0.1%  |
| 2009年度     | 2.0%  | 28.5%  | 0.2%  | 46.8%  | 29.3%  | 71.8%  | 0.1%  |
| 2008年度     | 1.3%  | -34.8% | -7.2% | -43.3% | -13.4% | -47.3% | 0.4%  |
| 2007年度     | 3.4%  | -28.1% | 0.5%  | -16.8% | -1.8%  | 2.6%   | 0.5%  |
| 2006年度     | 2.2%  | 0.3%   | 10.2% | 17.9%  | 14.5%  | 21.1%  | 0.3%  |

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）  
 国内株式 TOPIX（配当込み）  
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）  
 新興国債券 （～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース）  
 （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）  
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

## 市場予測

|      |                            | 2021年<br>3月末<br>実績値 | 2021年<br>12月末<br>実績値 | 2022年<br>3月末<br>予測値 | 2022年<br>6月末<br>予測値 | 2022年<br>9月末<br>予測値 | 2022年<br>12月末<br>予測値 | 2021年度<br>予測騰落率<br>(注3) |
|------|----------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|
| 国内債券 | Nomura-BPI総合               | 385.72              | 386.84               | 386.16              | 386.36              | 384.81              | 384.83               | 0.1%                    |
|      | 10年国債利回り                   | 0.12%               | 0.07%                | 0.10%               | 0.10%               | 0.15%               | 0.15%                | -                       |
| 国内株式 | TOPIX                      | 1,954.00            | 1,992.33             | 2,050               | 2,100               | 2,130               | 2,150                | 4.9%                    |
|      | 日経平均株価                     | 29,178.80           | 28,791.71            | 29,300              | 29,800              | 30,000              | 30,200               | 0.4%                    |
| 外国債券 | FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）  | 502.79              | 519.31               | 515.82              | 517.11              | 519.80              | 520.31               | 2.6%                    |
|      | 米国10年国債利回り                 | 1.74%               | 1.51%                | 1.70%               | 1.75%               | 1.80%               | 1.85%                | -                       |
|      | ドイツ10年国債利回り                | -0.29%              | -0.18%               | -0.10%              | -0.10%              | -0.05%              | 0.00%                | -                       |
|      | JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）   | 4.96%               | 5.68%                | 5.70%               | 5.80%               | 5.90%               | 6.00%                | -                       |
| 外国株式 | MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）  | 4,484.84            | 5,504.13             | 5,460               | 5,580               | 5,710               | 5,800                | 21.7%                   |
|      | S&P500                     | 3,972.89            | 4,766.18             | 4,700               | 4,750               | 4,800               | 4,850                | 18.3%                   |
|      | MSCI EUROPE指数              | 1,725.83            | 1,934.81             | 1,900               | 1,930               | 1,950               | 1,950                | 10.1%                   |
|      | MSCI エマージング・マーケット指数        | 74,288.93           | 70,053.42            | 72,000              | 73,500              | 75,000              | 75,000               | -3.1%                   |
| 為替   | 米ドル/円                      | 110.50              | 115.16               | 115.50              | 116.00              | 117.00              | 117.50               | 4.5%                    |
|      | ユーロ/円                      | 129.87              | 130.95               | 130.52              | 130.50              | 131.04              | 131.01               | 0.5%                    |
|      | JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2） | 6,203.58            | 6,053.24             | 6,006               | 5,974               | 5,967               | 5,934                | -3.2%                   |

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2021年度騰落率は、2021年3月末（実績値）から2022年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

---

# 投資一任契約に際しての一般的な留意事項

## ● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

## ● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

### ■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### ■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

# 投資信託をお申込みに際しての留意事項

## ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## その他 留意事項

---

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2021年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社  
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。